

令和6年度1級、2級 電気通信工事施工管理技術検定試験

(第二次検定) 合格証明書の新規交付申請手続きのご案内

合格者が合格証明書の交付を受けるためには申請手続きが必要です。

交付申請は、お手元の合格通知書及び下記のご案内をよくお読みいただき、

令和7年3月19日(水)(消印有効)までに簡易書留で発送して下さい。

当該試験(令和6年度、1級第二次検定、2級第二次検定)以外の申請については、「再交付・書換申請のご案内」の内容に沿って申請ください。

●注意事項

- ・合格証明書を交付申請する際は、第一次検定、第二次検定とも、それぞれの交付手数料として2,200円の納付(収入印紙)が必要となります。

●外国籍の方について

・住民票の写し等に記載の通称名に限り、希望により(カッコ)書きにて併記します。合格証明書交付申請書に通称名のない方で併記を希望する場合、朱書きにより通称名を併記してください。また合格証明書交付申請書に通称名が記載されている方で、通称名の併記を希望しない場合、二重線で通称名を消してください。

●申請期限を過ぎてからの交付申請について

合格証明書は、申請期限を過ぎても可能ですが、本案内とは異なる申請方法になります。令和5年度までの合格者の方は再交付書換申請手続きのご案内をご覧ください(申請期限を過ぎてからの申請は、再交付申請になります)。

令和6年度合格者の方、その他、ご不明の点は、「5. お問い合わせ」に掲載されている「現在お住まいの担当地方整備局等」までお問い合わせ下さい。

●試験や合格通知書について

★試験に関するお問い合わせ

★合格通知書を紛失した場合(再発行) } は、以下までお問い合わせ下さい。

★合格通知書が届かない場合

○電気通信工事施工管理技術検定に関する問い合わせ先

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

国土交通大臣指定試験機関

一般財団法人 全国建設研修センター 電気通信工事試験課

TEL)042-300-0205

H P) <https://www.jctc.jp/>

1. 申請に必要な書類(以下の表①～③及び見本をご確認下さい)

※①②は必須 ③は訂正がある場合のみ

	必要書類	詳 細
①	(必須) 技術検定合格証明書交付申請書 (合格通知書に付いています)	・合格通知書から切り取って下さい。 ・氏名、生年月日、現住所(合格証明書送付先)、技術検定の種目をご確認下さい。 ・変更がある場合は、変更箇所を朱書きで訂正して下さい。 ・提出日を記入して下さい。 ・日中連絡がとれる電話番号を忘れずに記入して下さい。書類に不備があった場合に連絡をさせていただきます。 ・必ず申請者本人が記入・確認のうえ郵送して下さい。 ・氏名、生年月日を変更する場合は、戸籍抄本又は戸籍謄本の原本の提出が必要です(詳細は下記③を参照願います。) ・現住所(合格証明書送付先)を変更する場合は、郵便番号、都道府県、アパート名、団地名、棟番号、同居先名等まで詳しく正確に記入して下さい。
②	(必須) 収入印紙 2, 200円分	・交付申請書の貼付欄に貼って下さい。 ・張り切れない場合には、枠外や裏面に貼り付けて下さい。 ・収入印紙には、消印はしないで下さい。 ・収入印紙以外(収入証紙、切手、現金等)は無効です。
③	(訂正事項のある方のみ 必要) 戸籍抄本又は戸籍謄本の原本	・氏名、生年月日に変更がある場合は、変更となったことが証明できる書類として、市区町村発行の戸籍の個人事項証明書(戸籍抄本)又は戸籍の全部事項証明書(戸籍謄本)の原本が必要となります。(コピー不可) ・氏名、生年月日が交付申請書の印字どおり(訂正なし)の場合、添付する必要はありません。 ・現住所(合格証明書送付先)のみを変更する場合は、添付する必要はありません。

<重要>電気通信工事施工管理技術検定合格証明書の交付申請書類

【① 交付申請書、②収入印紙は必須です！】

氏名・生年月日に訂正がある場合のみ、③戸籍抄本又は戸籍謄本(原本)も必要となります。

提出日を記入して下さい。

・氏名、生年月日をよく確認して下さい。
変更がある場合は朱書き訂正して下さい。
・変更がある場合は、証明書類として戸籍謄本(原本)が必要となりますので、申請時に同封して下さい。(訂正が無い場合は不要です)

・電話番号(日中連絡がとれる番号)を忘れずに記入して下さい。書類に不備があった場合に連絡させていただきます。

・「合格証明書送付先」欄に印字されている住所に合格証明書を送付しますので、誤りが無いか確認して下さい。
・「合格証明書送付先」を変更する場合は、郵便番号、アパート名、棟番号、等まで詳しく正確に記入して下さい。
・「合格証明書送付先」欄については、変更の有無にかかわらず証明書類の提出は不要ですが、申請者本人の手元へ確実に届く住所として下さい。
印字されている住所が異なる場合、見本のように朱書きで訂正して下さい。
(郵便番号、都道府県名も忘れずに記載願います)

収入印紙の貼り忘れにご注意下さい。

地方整備局長 殿
北海道開発局長 殿
沖縄総合事務局長 殿

R7 年 3 月 10 日 (提出日)

受 検 号 4210100001

フリガナ デンキ タロウ
氏 名 電気 太郎

合格証明
書送付先
〒111-1111
00000000000000000000
00000000000000000000
〒001-0018 東京都〇〇区〇〇町1-2-〇〇
TEL (日中連絡がとれる番号を記入)
(090 - 0123 - 0123)

生 年 日 昭和48年12月31日

技術検定の
種目 電気通信工事施工管理 第二次検定

〔氏名等の確認〕
・記載事項に誤りがないか確認してください。
上記の氏名・生年月日に誤り、変更がある場合、または送付先住所に変更がある場合は、朱書きで訂正の上、簡易書留郵便で送付してください。なお、氏名の変更については、戸籍抄本を添付してください。
・外国籍の方については、裏面の注意事項をよくお読みください。

収入印紙貼付欄(交付手数料)
1. 印紙を、はがれないように貼ってください。(2,200円分)
2. 消印(割印)はしないでください。
3. 収入印紙以外のもの(郵便切手、収入証紙、現金等)は無効です。
(貼りきれない場合は裏面に貼ってください)

2. 交付申請書の送付先

●送付方法

「1. 申請に必要な書類(①②は必須、③は訂正がある場合のみ)」を封筒(サイズは問いません)に入れ、下記送付先へ郵便局窓口で簡易書留にて郵送して下さい。その際郵便局から渡される依頼書の控えは大切にお持ち下さい。依頼書の控えがないとお問い合わせに対応できかねますのでご注意ください。

●封筒表面(送付先) ※郵便番号を必ずお書き下さい

簡易書留

〒150-8681 渋谷郵便局留

日本情報産業(株) 通信係

(電通交付申請書在中) 受検番号

●封筒裏面(差出人住所等)

ご自身の氏名・住所を必ず記載して下さい。

●留意事項

※施工管理技士の資格は個人資格ですので、会社等による申請は一切受け付けません。

会社等による申請があった場合は、申請書類を返却いたします。あらかじめご了承ください。

※必ず簡易書留郵便で送付し送付の控えは大切にお持ち下さい。郵便番号も必ずお書き下さい。

宛 先 記 入 例

【横書きの例】

The diagram shows a horizontal envelope with a green return address label in the top left corner. The postal code '150-8681' is printed in a red box at the top right. Below it, the recipient's name '渋谷郵便局留' (Shibuya Post Office) and '日本情報産業(株) 通信係' (Nippon Information Industry Co., Ltd. Communications Dept.) are printed. At the bottom, there is a line for the recipient's name and address, followed by a line for the recipient's phone number, with the text '(電通交付申請書在中) 受検番号' (In the process of applying for a telecommunications delivery certificate, please provide the examination number) printed above it.

【縦書きの例】

The diagram shows a vertical envelope with a green return address label in the top left corner. The postal code '150-8681' is printed in a red box at the top right. Below it, the recipient's name '渋谷郵便局留' (Shibuya Post Office) and '日本情報産業(株) 通信係' (Nippon Information Industry Co., Ltd. Communications Dept.) are printed vertically. At the bottom, there is a line for the recipient's name and address, followed by a line for the recipient's phone number, with the text '(電通交付申請書在中) 受検番号' (In the process of applying for a telecommunications delivery certificate, please provide the examination number) printed above it.

3. 交付申請書の申請期間

●申請期間

令和7年3月5日（水）～3月19日（水）（消印有効）

4. 合格証明書の発送予定日

●発送予定日

令和7年3月下旬予定（3月28日以降を予定）

※令和7年3月19日（水）までの申請期間内に手続きを行った方で、添付書類、記載内容に不備がない場合には、合格証明書は令和7年3月28日（金）以降（予定）に簡易書留郵便にて、交付申請書に印字（記載）されている住所地あてに発送する予定です。

※申請書類に不備がある場合は、合格通知書に記載の交付予定時期には発送できません。ご案内をよくお読みのうえ手続きをしていただくようお願いします。

不備がある場合は、内容の確認のための連絡を行い、交付の条件を満たした方から順次発行作業をいたしますが、合格証明書の発送は令和7年3月28日（金）以降（予定）より遅くなります。

※**郵便局にて配達を行った際にご不在の場合は、郵便受け等に不在票（「郵便物等お預かりのお知らせ」）が入ることとなっております。その場合には不在票の手続き案内に従い、郵便物（合格証明書）をお受け取り下さい。**
ご不在であった場合の**郵便局の保管期間は1週間**です。**保管期間内に受領されないと、担当の各地方整備局等へ郵便物（合格証明書）が返却されます。**

※返却された合格証明書の再発送をご希望の場合は、お住まいの現住所地を担当する各地方整備局等へ以下の書類をご送付下さい。

（各地方整備局等の送付先は、「[5. お問い合わせ](#)」に記載しています）

- ① 検定の種目（電気通信工事と記載して下さい）
- ② 受検番号
- ③ 氏名
- ④ 電話番号（日中、連絡のとれる携帯番号など）
- ⑤ 合格証明書送付先の郵便番号及び住所
- ⑥ **530円分の切手（簡易書留郵便料530円分をご負担いただきます。）**

上記の①から⑤までを記入したメモ（様式任意）、及び⑥530円分の切手が各地方整備局等に到着確認後、再発送いたします。

5. お問い合わせ

管轄部署が都道府県毎に分かれております。下記をご覧ください、**あなたがお住まいの現住所**(会社の所在地ではありません)を管轄する最寄りの担当地方整備局等にお問い合わせ下さい。

●お問い合わせ時間

平日 9:30～12:00 及び 13:00～17:00

お問い合わせが集中するなどすぐに対応できない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

あなたの現住所	担当地方整備局等	所在地	電話
北海道	北海道開発局 事業振興部 デジタル基盤整備課	札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎	011-709-2311(代)
青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島	東北地方整備局 企画部 情報通信技術課	仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟	022-225-2171(代)
茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野	関東地方整備局 企画部 情報通信技術課	さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎二号館	048-601-3151(代)
新潟・富山・石川	北陸地方整備局 企画部 情報通信技術課	新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎一号館	025-280-8880(代)
岐阜・静岡・愛知・三重	中部地方整備局 企画部 情報通信技術課	名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第二号館	052-953-8119(代)
福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山	近畿地方整備局 企画部 情報通信技術課	大阪市中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎	06-6942-1141(代)
鳥取・島根・岡山・広島・山口	中国地方整備局 企画部 情報通信技術課	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第二号館	082-221-9231(代)
徳島・香川・愛媛・高知	四国地方整備局 企画部 情報通信技術課	高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	087-851-8061(代)
福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島	九州地方整備局 企画部 情報通信技術課	福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎	092-471-6331(代)
沖縄	内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 情報通信技術課	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	098-866-0031(代)

お問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 企画部 情報通信技術課 計画係 (内線3364 又は 3363)

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心 2-1 さいたま新都心合同庁舎 2 号館

電話:048(601)3151(代表)